

ブッシュ政権管見 — 日米関係を基軸に据えながら —

A Study on the Bush Administration — In the Context of Japan-US Relationship —

植村泰三
(Taizo UEMURA)

キーワード：ブッシュ政権、ネオコン、日米関係

Key Words：the Bush Administration, neo-conservative, the Japan-US relationship

《はじめに》

8年間に及ぶブッシュ政権も、イラク戦争に対する多くの未解決問題を携えながら、いよいよ余すところ（この拙稿執筆時点で）500日を切った今日現在である。この間穏健派のパウエル国務長官を更迭し、またネオコンの代表格とでも言うべき強硬派のラムズフェルドを、更迭せざるを得なくなった波乱に満ちた政治の舵取りを、ブッシュはおこなってきた。ブッシュ政権の特徴をもし敢えて列挙せよと言われれば、①ウイルソン流の国際協調主義に対峙する、単独行動主義をベースとする国益重視型政治外交政策を実施した政権、②アメリカの国連離れを最も顕著に示した政治外交政策を志向した政権、③「市場原理主義」を国の内外に普及させ、今までに見られなかった「格差社会」を作り出した政治運営をした政権、④キリスト教右派またはキリスト教原理主義に立脚し、頻繁に「神」という言葉を隋所に持ち出した急進的宗教政治政権、⑤ホワイト・ハウスの閣僚に、何よりも「忠誠心 (loyalty)」を求めたテキサス流の政権、⑥長年に亘る人種問題の文脈の中で、有能な黒人女性を、初めてホワイト・ハウスの中核として用いた政権であった、などと表現できるかもしれない。

前回の中間選挙では、上院及び下院ともに民主党に議席を奪われてしまい、政治の舵取りが難航している。しかしブッシュ大統領は、政権の最大の弱点であるイラク問題に対処すべく、ゲーツ国防長官、ライス国務長官、そしてハドリー国家安全保障担当補佐官を側近に据えながら、有終の美を飾るために、最後の勝負に打って出ているようである。

また日本国内に目を向けると、安倍内閣は（安倍総理自身が突如辞任したが）、相次ぐ閣僚の不祥事、年金問題、格差問題等により、参議院戦はほぼ惨敗であったと言わざるを得ない。内閣改造を施行し、考えられうるあらゆる手は尽くしたが、それでも再生はできず、結局辞任してしまった。アメリカは厳格な三権分立による大統領制であるので、ホワイト・ハウスの閣

僚になるためには、上院議員もしくは下院議員であることは許されない。一方日本は議院内閣制であるため、国務大臣の大半は、民間からの登用も若干名はあるが、衆議院議員もしくは参議院議員で占められている。しかもほとんどが衆議院議員である。憲法六十八条第一項には、「内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。但し、その過半数は、国会議員の中から選ばなければならない」と定めているからである。

以前マスコミで「首相公選制」が話題になった時期があるが、そもそも大統領制と議院内閣制という政治システム上の根本的差異が存在しているのであるから、同じ土俵で論ずることはあまり意味が無いように思われる。しかし同時に、「メディアは第四の政府である」という主張は、日米同時に通用する論理でもある。ジョンソン大統領はかつて、「私は北ベトナム軍ではなく、アメリカのメディア（特にクロムカイト＝当時の代表的アンカーマン）に負けたのだ」述懐していたが、まさに至言であろう。

さてこの小論では、原則的に時系列的にブッシュ政権の功罪両面を追いながら、ブッシュ政権特有の現象や問題についても、論及していきたい。

I 《ブッシュの実像に迫る》

George Walker Bush（以下ブッシュと略記する）は、1946年7月6日に東部のコネティカット州に生まれた。父親は言うまでもなく、41代大統領のGeorge Herbert Walker Bushである。父親が第二次世界大戦から、復員したばかりの頃である。父親がアメリカ空軍のパイロットとして勇敢に戦い、日本軍との激戦の後に海上に不時着し、救出されたときの映像は現在でも残っている。

父親のブッシュは、第41代大統領であるので“forty-one”、一方現在のブッシュは第43代大統領であるので“forty-three”とお互いに、また世間でも呼び合っている。アメリカの歴史を遡ってみると、親子で大統領という例は、約170年前のジョン・アダムス大統領親子だけである。

ブッシュはコネティカット生まれではあったが、2歳のときテキサス州の小さな町であるミットランドに移り住んでいるため、彼の自己形成期の大半の思い出はここで形成されている。「古い良き、アメリカ南部の伝統と価値観」を、この期に彼は修得している。その後、父親の母校でもあるエール大学に進学するために、東部の名門高校に入学したのであった。名門エール大学卒業後も、これまた名門のハーバード大学大学院のビジネス・スクールを修了しているが、できるだけ東部の気取った“Establishment”の臭いをさせないように努めているように見受けられる。

大学時代のブッシュはどちらかといえば勉強嫌いであったようで、成績もほとんどの科目が“C”グレードで、ぎりぎり卒業した。父親は反対に、ほとんどの科目が“A”グレードで卒業したいいわゆる優等生であった。「父と息子」また「優等生の父親対無頼派の息子」という観点から考えても、興味深い幾つかの側面が浮かび上がってくる。

その後ブッシュは、下院議員に落選したり、また石油ビジネスで失敗したりして、一時期アルコール依存症に陥ったこともあったが、「40歳の誕生日を境に酒をきっぱり止めた」と本人は述懐している。友人の誘いで、ある聖書研究会に参加し、聖書を熟読することにより集中力を養い、自己抑制の術を学んだ。アルコール依存症が、彼の場合どの程度であったかは定かではないが、日本でもアルコール依存症者は少なからず存在している。AA (= Alcoholics Anonymous) という一種の「断酒会」も存在しており、キリスト教会を中心に全国に点在している。作家で同時に精神科医でもある、なだいなだ氏が、国立久里浜療養所で、アルコール依存症と最初に取り組んだ人物であることは有名だが、同氏の著作を読んでいると、アルコール依存症はなるほど一種の病気であるのかも知れない。

しかしながら、この聖書研究会をきっかけに、ブッシュは原理主義的な信仰を深め、キリスト教右派との人脈を構築していき、やがてそこは彼の大きな「票田」となっていくこととなる。

①大学時代の成績は悪く、②政治やビジネスで失敗した経験もあり、③アルコール依存症に陥った体験をも持ちながら、それでもアメリカ合衆国大統領になることができるのだという“American Dream”を国民に与えてくれたという点で、ブッシュはある意味で、「アメリカの夢の体現者」であるのかもしれない⁽¹⁾。

さてブッシュを観ていると、父親のような穏健派な国際主義者の典型的エリートには無い、特殊な才能を、筆者は感じる時がある。彼の才能の第一は、その場でのアドリブのうまさである。粗野な言葉使いではあっても、瞬時にその場に集まっている人々の心を的確に掴む術を有している。例えば、9・11のテロ後に、世界貿易センターを訪問した際に、懸命に活動している救助隊員とのやり取りはその顕著な一例であろう。彼の才能の第二は、彼の生来の「勘の良さ」である。一種の「テキサス流の野生の勘」とでも言いうる才能である。相手が心の奥底で何を欲しているのかを、瞬時に把握する力がある。彼の才能の第三は、「肉体的行動を伴う演技力」である。ブッシュはベトナム戦争に行く代わりに、ナショナル・ガード（州兵）に入り、戦闘機のパイロットとして務めていた。かれは戦闘機の操縦が好きでたまらなかつたらしく、あるとき航空母艦に自ら操縦した戦闘機で着艦している。ご存知の方も多いと思うが、発艦はそれほど難しくは無いが、ジェット戦闘機での航空母艦への着艦には、相当の技量が必要なのである。軍事関係者は着艦をしばしば、「計算された意図的な衝突」と呼ぶ程、高度の技量を必要とする。ジェット戦闘機から颯爽と降りて来て、ヘルメットを外す彼の姿には、なるほど華があった。「運動神経の良い行動派の大統領」というイメージを、マスコミを通じて浸透させ、国民にアピールできたはずである。

Ⅱ 《ネオコンの存在》

現在のブッシュ政権をこれまで支え、またある一定の方向に導いてきた人々の集団に、「ネオコン (neoconservative)」すなわち「新保守主義者」の存在がある。ネオコンの定義に関しては、岡崎久彦氏の説明が最も分かりやすいので、以下に同氏説明に添いながら論を進めていき

たい。

ネオコンの中心になっているのは、ワシントンにある比較的小さなシンク・タンクであるPNAC (= Project for New American Century) という組織である。ではネオコンと呼ばれる人はどのような人々であるかという、「伝統的保守とは違い、リベラリズムに失望した元民主党リベラル派の人々、1970年代前半にベトナム反戦運動、学園紛争などの対抗の様々な運動に参加して挫折を味わった人々、そして1970年代半ば頃に起こっていたデタントを安易に信じ、ソ連のアフガニスタン侵攻を許してしまい、カーター大統領の人権外交に失望してしまった人々、そしてそれ故民主党を離れ80年代にレーガン政権を支えるようになった人々の集合体」⁽²⁾ という説明が、最も要を得ているかもしれない。

PNACは、以下のような基本前提条件を基に設立された、非営利の教育機関である。すなわち、(1) アメリカのリーダーシップは、アメリカ自身はもちろん世界のために良いことである。(2) そのリーダーシップのためには、軍事的強さと外交的エネルギー、そして道徳的関与が必要である。(3) グローバルなリーダーを目指している政治家は、今日あまりにも少ない⁽³⁾。

要するに、「強いアメリカ」がアメリカ自身にとっても、また世界にとっても不可欠であるという「新パックス・アメリカーナ」論を唱えている。PNACの創設者であるロバート・ケーガン (Robert Kagan) の代表作である *Of Paradise and Power* の骨組は、「アメリカこそが、現在もそして将来も〈超大国〉であるだろう。そもそも“欧米”という概念そのものは現在通用しているのであるだろうか？ 軍事力にせよ、アメリカ一国の国防費は、2位の20カ国分の合計した額を更に上回っており、また軍事費はそのGDP比3.5%しか占めていないのだから、まさにヨーロッパとアメリカを同列に考えること自体、時代錯誤なのではないだろうか・・・」というかなり過激な主張で、成立している。

それ故、「国連軽視」更には「国連蔑視」の考え方が支配的になり、あれだけ人々から慕われ、人望の厚いコリン・パウエル (Colin Luther Powell) 国務長官を更迭するに至ったのであろう。

しかし現在のイラク及びアフガニスタンの両国で、アメリカ軍が収拾のつかなくなっている状態に陥っているのを目の当たりにしたとき、パウエルの戦略論がいかに合理的であったかが判明している。「パウエル・ドクトリン (Powell Doctrine)」として一般に良く知られている戦略論、すなわち、「軍隊を異国に投入する場合には、戦後処理までの周到な準備を考慮して、一度に圧倒的大兵力を投入して短期間で戦争を終結させることが、最も有効な戦略である」というものである。彼自身の35年に亘る実戦の経験に基づいた合理的なパウエル・ドクトリンに対して、浅慮な素人考えで異を唱え大失態をやらせたのが、その当時のラムズフェルド (Rumsfeld) 国防長官である。ラムズフェルドは、ハイテク兵器を備えたコンパクトな軍隊を送り込めば、大兵力を投入しなくとも解決できると主張したのであった。ラムズフェルドは、「背広組の自分こそがボスであり、制服組は単なる自分の部下である」というルールを貫徹し

たかったのであろう。しかし戦争に関して所詮彼はズブの素人であり、現在のような結果を招いてしまっている。彼は、チェイニーやヴォルフowitzのネオコン仲間共にブッシュを説得し、自らの主張を通してしまった観がある。歴史的に別の例を挙げるとすれば、優秀な職業軍人のロンメルの合理的戦略論を封じ込め、ゲーリングが取り巻きと共にヒトラーを口説き落とす例に、酷似している。

その後ブッシュ大統領は、さらに2万人のイラクへのアメリカ軍の増派を強行したが、ほとんど効果は現れていないようである。それどころかアメリカ兵の戦死者は日に日に増加し、民主党からはもちろん、また共和党内部の一部からさえ、そして何よりもアメリカ国民から、イラクからの撤退の声は、ますます強くなっている。最初から、ネオコンの連中の意見に振り回されずに、制服組のパウエルの指示通りにしていれば、ここまで泥沼化することはなかったであろう。

押しが強く、戦闘的で、また中庸の考えができないラムズフェルドは、筆者には常軌を逸した人物にさえ思える。大学時代から強靱なレスリングの選手であり、海軍のパイロットも経験し、また同時多発テロの際には自ら危険な現場に身を投じていく彼は、なるほど「アメリカ的ヒーロー」になりうる要素を備えていたのかもしれない。レスリング選手としてのラムズフェルドは、たとえ勝てない相手であると分かっているにもかかわらず、怯むことなく全力で立ち向かっていったようである。彼のこの性格はスポーツの場面であれば、素晴らしい資質であるが、国防長官という一国の命運を左右する立場にある際には、極めて危険な要素となってしまふ。

現在、ブッシュの周りにいたネオコン勢力は、以前ほどの影響力を有してはいないであろう。白黒二元論的な、狂信的な十字軍を彷彿とさせるネオコンは、同時多発テロ以来一時期勢力を擡げたが、今後は次第に沈静化していくであろう。ネオコンはアメリカにとっても、世界にとっても、また日本にとっても危険な集団であると筆者は考えている。

Ⅲ 《ライス国務長官の登場の意義》

“minority”という言葉が、アメリカ合衆国には歴史的に存在してきたし、また今もなお厳然と存在している。この言葉の意味は、かつてはWASP (= White Anglo-Saxon Protestant) を中心とする白人以外のすべての有色人種を指し示す時期もあったが、公民権運動時代には黒人を主に指し示したし、現在では一般に有色人種全体を、指し示しているように思われる。

1970年代のアメリカにおける筆者自身の個人的経験であるが、ホテルのプールで白人が泳いでいた際に、我々日本人が入ったところ、彼らはプールから出てしまったことがあった。1980年代に日本は経済的に強くなり、皮肉の意味も込めて“honorary white”などと日本人は呼ばれていたが、上述の事実が如実に東洋人に対する白人の偏見を表わしていた。今ではこのような反応は、ほとんどないであろうが、白人の本心はどうなのだろうか。

さて黒人女性であるライスが、現在国務長官として、ホワイト・ハウスの中核の役割を果たしているが、20年前では考えられなかったことである。ライスのfull name は Condoleezza

Riceである（以下はすべてライスと略記する）。1954年にライスはアラバマ州のバーミングハムで生まれた。アラバマ州という南部、しかも「深南部（Deep South）」で生まれ育ったのであるから、1950年代にこの地方での生活が、ライスにとって快適であったとは想像しがたい。しかしライスの両親は、二人とも彼ら自身が大学を卒業していたため、教育には極めて熱心であり、バレエ、スケート、ピアノまた外国語教育などの、あらゆるスポーツや学業を彼女に可能な限り惜しみなく与えた。このような教育熱心な両親の環境下で、ライスはめきめきと頭角を現していく。優秀な成績で高校を卒業後、デューク大学に入学しピアノを専攻する。しかし3年生になる直前に、「自分は一流のプロとしてのピアニストにはなれない」と自らの限界を悟ったのかピアノを断念した。しかし同時にある日のこと、チェコスロバキア生まれの、ユダヤ人元外交官であったジョセフ・コーベル教授の国際政治の講義に出会い、自分が専攻したい、また同時に自己の才能を生かせる学問にめぐり合うことになる。コーベル教授の下猛烈に勉強し、国際関係論とりわけロシア研究に興味を抱き、またロシア語も完璧に習得して19歳で優等な成績で卒業する。その後、ノートルダム大学大学院でソ連研究を専攻し一年で修士号を取得する。この後再びデューク大学国際政治研究大学院に入学し、26歳で博士号を取得した。

その後名門スタンフォード大学に助教授として採用され、学術業績また教授方法ともに優れているということで、弱冠32歳で准教授に就任した。スタンフォードの教授陣の中で黒人女性は、彼女ただ一人であった。准教授としての仕事を遂行している間に、彼女には決定的な出会いが訪れる。フォード大統領時代に、国家安全保障担当補佐官を経験した、また共和党内部で絶大な力を有していたブレント・スコウクロフトとの出会いである。ライスはスコウクロフトの推薦を受け、ホワイト・ハウスでの様々な実務も経験する。

そして38歳で教授に就任すると、同時に事務局長（= provost）も兼任するように学長に懇願される。アメリカの大学での事務局長とは、予算及び人事の責任者であり、学長に次ぐNO.2のポストでもある。事務局長としてのライスは、2000万ドルの財政赤字を、予算削減や人員整理などを実行し、黒字に転換することに成功したのである。教授としての学術研究及び教育よりも、事務局長としてのライスの手腕がここでは如何なく発揮され、この経験と手腕が現在のライス国務長官の敏腕に繋がってくるのである。

そして、前年の1999年にライスはスタンフォード大学を去る決心を固めていて、2000年に発足したブッシュ政権において、国家安全保障担当補佐官に就任したのである。そして2004年パウエル国務長官の辞任に伴い、ライスは国務長官によいよ就任したのであった⁽⁴⁾。

この小論を作成するに当たって、「コンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）という人間はいかなる人物であるのか」とい問いかけを常に抱きながら、進めていった。筆者と同じ、1954年生まれという時代的共通点もあったからなのであろうか。記憶を時系列的に辿りながら、「この時代にはこんな事件があったなあ」と自分史にも重複させながら、歴史年表を傍らに置きながら、時間の軸を辿ることができた。平凡な日常を、市井の人間として送っている筆者などと比べれば、ライスは異星人に近い存在である。

ライスは前述のように、深南部のアラバマ州のバーミングハム生まれ、幼少時から当然人種差別を経験し、爆弾事件によって友人を失っている。ただ両親は「教育こそ最大の生き残りの武器である」という心情のもと、ライスに「お前は他の子とは違う、特別な人間なのだ」という心理的刷り込みを駆使しながら、育成していったようである。またライス自身、もともと知能も高く（一説ではIQ200とも言われているが）、努力家で、冷静で、また「引き際」を心得ている勘の鋭い人物のように思える。いつも肉体を“shape up”する努力を怠らず、与えられた仕事に対しては、期待以上の成果を必ず出し、敵を作らないように心がけ、自分を引き上げてくれる人物を瞬時にして見抜き、感情を露わにすることはめったになく、一言で表現すれば、「サイボーグ人間」という感じすら抱くことがある。

また現在のライスは国務長官という要職にあると同時に、ブッシュ大統領の良きアドバイザー兼家庭教師という観すらある⁽⁵⁾。

アメリカには“gray eminence”という言葉がある。イギリスなどでは否定的な意味に使う場合が多いが、アメリカでは、「大学教授がホワイト・ハウス入りして、自己の専門分野を政権運営に役立て、そして自国に寄与する人材となって活躍すること」という意味で使用されることが、一般である。もともとは、1960年代のケネディー政権のときに、ケネディー自身がハーバード出身であったことから、閣僚の数人にハーバード大学の教授を任用した政権作りから、有名になってきた現象でありまた言葉でもある。

具体的には、ケネディー政権時代の日本研究者であるライシャワー駐日大使や、有名な経済学者であるガルブレイス駐インド大使は、我々にも馴染みのある人物であろう。またニクソン政権時代に、ハーバード大学で国際関係論を担当するキッシンジャー教授を、国務長官に据えたことは余りにも有名である。日本ではアメリカほど多くはないが、竹中平蔵・慶応義塾大学教授が小泉内閣のときに閣僚入りして、現在再び同大学の教授に戻り活躍している。ライス国務長官も国務長官としての役割を終えた後には、またスタンフォード大学教授に戻り、ホワイト・ハウスでの貴重な実務経験を反映した講義を展開してくれるのであろうか。

ライスは、イラク問題で危機状態に陥っている共和党政権のアメリカを、どのように舵取りをしていくのであろうか。イラク問題のみならず、「手を広げすぎた超大国アメリカ」をどのように收拾していくのであろうか。彼女がよく口にする「国益を中心に対処する」手法とは、具体的にどのように結実していくのであろうか。残りのブッシュ政権500日弱を、我々は注意深く見守っていきたい。

IV 《ブッシュ政権の国内問題と日本の国内問題》

共和党ブッシュ政権は、「思いやりのある保守主義」を標榜し、アメリカ社会の中間層またそれ以下の層に対して、「切捨て政策はしない」と主張してきた。しかしながら、実際は彼の主張と逆の事実が散見される。台風災害時における救援政策のお瑣末さ（75%の被災者が、有色人種の低所得者層である地区のためであろうか）、低所得者層に対して、安易な住宅ローンの貸付

を野放し状態にした「サブプライム・ローン」が、彼等から家を奪い、更に多重債務にさえ追い込んでしまっていること、また反対に高所得者に対する優遇税制と、この政策が引き起こしている過酷なまでの「格差問題」など、相当深刻な社会不安を惹起している。

イラク駐留継続及び増派という、対外政策問題に対する国民の反戦感情の増大、また格差社会拡大に対する低所得者層の怒りなどもあって、中間選挙で共和党は惨敗し、上院及び下院とも民主党が多数派となっている。「市場原理主義」また「小さな政府政策」は、1980年代のレーガン政権時に、シカゴ大学のフリードマン教授の主な著書である（『選択の自由』*Free to Choose*）の論理に沿いながら、推し進められ始めた政府の政策である。あれから約25年が経過するが、アメリカ人は全体として豊かになったのであろうか。筆者は疑問である。

さてわが国日本の現状を鑑みたとき、小泉政権以来の市場原理は一面で経済効果を発揮しているものの、「勝ち組と負け組み」、また「格差社会」という言葉を、小学生でも日常茶飯事使うようになってきている。福祉政策に対する抑制、国庫支出金の削減による地方自治の弱体化と地域格差、国民健康保険の行き詰まり、国民年金の崩壊に近い状態と社会保険庁の不祥事などの諸問題により、参議院選は自民党の惨敗であった。

1973年は「福祉元年」と呼ばれ、70歳以上の老人医療が無料化された年であった。しかしその後、1983年に老人保険制度がスタートし、本人の一部負担が導入され、そして2002年には一割負担の定率性が完全実施されている。その当時の美濃部都知事の「福祉の垂れ流し」政策が、手放しで良いとは思わないが、わが国が1996年に始めた「国民皆保険」という制度は誇るべき政策である。現在政府が緊急に解決しなければなら問題は、国民健康保険料が支払えないため、場合によっては死亡に至る人々をどのように救うか、国民年金の事実上の崩壊状態をどのように救うのか、また“NEET” また “Working Poor” に陥ってしまっている人々をどのように救うかなのである。

アメリカでは健康保険も民間依存であるが、これだけは日本に導入してはならない。例えば、救急車でさえ民営化している長期に亘るアメリカの伝統を、日本に導入してもうまく機能するはずが無いことは、誰でも容易に想像できるであろう。郵政の民営化をもし今後全面的に推し進めてしまえば、アメリカの保険会社が日本を侵食することは明白であろう。

レーガン政権時代に、顕著に始まった、小さな政府及び市場原理主義は、「ロン・ヤス関係」も手伝って日本に広がり始めた。移民からなる人工国家アメリカで普及した制度が、わが国にそのまま持ち込まれても、機能不全を起こすのではなかろうか。次期総理大臣と内閣には、真剣に取り組んでもらいたいところである。

V 《アメリカの世界戦略と日米関係》

さてここからは、話を国内から国外、とりわけ日本の今後の安全保障の問題について、論じていきたい。ソ連の崩壊後、世界で唯一の超大国となったアメリカは、「アメリカの世界戦略」を本格的に展開し始めた。この小論では、特に日米関係を視座に据えながら進めていきたい。

ここ2年間で日米同盟の内容は、大きな変貌を遂げつつある。2006年6月に発表された『再編実施のための日米ロードマップ』を見ると、重要な変更点が存在している。すなわち、①有事を想定した共同作戦計画、②あらゆる軍事レベルにおける軍事情報の共有、③日米共同訓練の拡大、④自衛隊とアメリカ軍の基地の共同使用、などの重要事項が織り込まれている。このロードマップの意図するところは、「日本の自衛隊を、アメリカ軍の一部に組み込み、東アジアから中東まで広がっているいわゆる“不安定な弧”を常時監視下に入れ、とりわけ東アジアでは、“ならず者国家”である北朝鮮と、軍事的に不透明に膨張する危険な存在である中国を、日米両軍で押さえ込もう」という意図であろう。このロードマップの冒頭に出てくる名前は、(当時の役職をそのまま記述するが)アメリカ側は、ライス国務長官とラムズフェルド国防長官、また日本側は、麻生外務大臣と額賀防衛庁長官である。

アメリカはこの協定作成により、アメリカ軍と自衛隊の共同演習を更に頻繁に実施して、自衛隊をアメリカ軍の一部に組み込むと同時に、自衛隊自身の戦闘能力及びスキルを高め、とりあえず東アジアの安定の相当部分を日本に負担させようという意図であろう。たとえば、青森県三沢基地では、日米の共同訓練が相当前から行われているので、共同基地モデルと合同演習は、その雛形がすでに出来上がっている。

更にアメリカは一步進めて神奈川県キャンプ座間に、新たにアメリカ陸軍司令部を移転させた。この司令部は、アメリカ東海岸に存在するアメリカ陸軍第一指令部であり、統合任務能力を備えた、いわば軍の頭脳とも言うべき作戦指令部である。この決定は、日本が実際の戦闘に参加してアメリカ軍の指揮下に入るために、またこの司令部からの命令を迅速に伝えるために、地政学的にいかに重要な位置にあるかを示している。日本が完全に、アメリカの世界戦略の一部に組み込まれたことを、如実に表している。

アメリカの軍事力は、現在でも良質ともに、群を抜いて優れている。アメリカの国防費は、2位以下の20カ国分合計した額を上回っており、またその軍事費はGDP比3.5%しか占めていないのであるから、アメリカの経済力の底力は物凄いものがある。

アメリカは、対中国及び北朝鮮戦略として、原子力攻撃型潜水艦、特殊潜水艦、またメガトン級の大陸間弾道弾を搭載できるトライデント型潜水艦を、常時アジア、西太平洋に巡航させている。中国潜水艦の性能は、この国の秘密主義傾向のため定かではないが、アメリカ潜水艦とは比べ物にならないほど、劣っているであろうと筆者は考えている。

精密度の高いハイテク兵器のみならず、地味な役割の兵站・補給の分野でもアメリカの底力には驚かされるものがある。村田晃嗣氏の以下の指摘は、説得力がる。

アメリカ軍の軍事的優越は軍事力に限ったことではない。・・・さらに、兵站または補給である。分かりやすい一例を挙げよう。アフガニスタンへの軍事行動に際して、アメリカ海軍はインド洋に二隻の空母を派遣した。一隻の乗員が五千人だから二隻で一万である。作戦中は米軍は一日四回食事を取るといふ。すると、一日四万食だから、一ヶ月で百

二十万食、半年で七百二十万食に達する。たかが食事、されど食事である。これだけの食事を遅滞なく戦地で供給できる軍隊は、米軍をおいてはまずあるまい⁽⁶⁾。

第二次世界大戦中、旧日本軍が兵站・補給を軽視したために、インパール作戦などにおいて、無能な司令官の無謀な精神主義重視の犠牲になって、戦死ではなく餓死していった日本兵は、数知れないのである。戦後62年経った現在でも、インパール作戦は最悪の作戦として、戦史に悪名を留めている。

アメリカは今後も自らの世界戦略を、世界各地で展開していくことであろう。「日本は今や、完全にアメリカの傘下に入ってしまった」という意見があるが、一面で正しいであろう。それでは、日本は、中国やロシアのような、民主主義が浸透していない、また契約を必ずしも遵守しない国家と同盟など結べるであろうか。筆者の答えは、“NO”である。また国連の安全保障理事会が、有事の際に役に立つとは到底思えないし、またアジア中心主義政策だけでは、北朝鮮、中国またロシアの暴挙には、全く対抗できないであろう。“equal partnership”が日米間に存在しているとは到底思えないが、同盟国の相手として、アメリカはそれでもベストであると考えられる。例えば、石油の輸入の85%を中東に依存している我が国が、ペルシャ湾に自衛隊を派遣して、油送船の安全航行を可能にできるとは、どうしても考えられない。

条約や同盟は、必ず改定でき進歩するものである。サンフランシスコ講和条約直後に締結された日米安全保障条約は、極めて片務的で日本に不利な内容であった。しかし時代の変遷、国際情勢の変化また多くの交渉を経て、かなり双務的に改定されてきているのも、明白な事実である。条約や同盟は機軸となる部分が最も肝要であり、機軸となる部分とは、相手国の政治体制また総合的文化的水準などである。今後も日米同盟は、少しずつ内容を変化させながら、堅持されていくことであろう。

《おわりに》

先ごろ、作家でありまた「ベ平連(=ベトナムに平和を！市民連合)」のリーダーでもあった、小田実氏が逝去された。彼はフルブライト奨学金を得てアメリカに留学し、『何でも見てやろう』を著し、一躍有名になった人物である。彼が亡くなる直前にイラク問題について語ったVTRを見たが、昔ながらの独特の語り口には一種の懐かしさを感じた。実は筆者は学生時代に、小田実氏とじかに話したことがあり、そのとき抱いたイメージが残っていたからなのかもしれない。小田氏はある意味で自ら「等身大のアメリカ」を経験し、自己の思想信条の中でその経験を演繹化して、多くの点で「反米派」という姿勢を貫いたのであろう。

現在ブッシュ政権は、イラク問題で追い詰められている。当初ブッシュ政権が掲げ、また正当化しようとした「人道的介入 (humanitarian intervention)」という概念は、ほとんど崩れ去り、議会運営すら殆どどうまくいっていない状態である。「正義の戦争」なるものは、本来存在しているとは思えないが、第二次世界大戦中に「何故あなたは戦場に赴くのですか」という問い

質問について、10人中8人は同じ答えが返ってきている。しかしイラク戦争について同じ質問をすると、10人中10人が別の答えを出している。この戦争には、殆ど正当性が存在していないからなのである。

日本は、外交政策においても、また国内政策においても、アメリカの影響なしでは済まされない国家である。筆者はどちらかと言えば、「親米派」に分類しうるのであろうが、「市場原理至上主義」を決して日本は真似をしてはいけないと確信している。この見解も、「等身大のアメリカ」を見てきた個人的経験からの、一つの答えなのである。

【註】

- (1) 三浦俊章 『ブッシュのアメリカ』 岩波新書 2003年 pp.17～20.
- (2) 岡崎久彦 「現下の国際情勢と日本外交」 SUMMER SEMINAR HOUSE NEWS 166号所収 p.2.
- (3) 吉崎達彦 『アメリカの論理』 新潮新書 2000年 p.74.
- (4) 岸本裕紀子 『ヒラリーとライス』 PHP新書 2006年 pp.21～31.
- (5) 同上書 pp.88～97.
- (6) 村田晃嗣 『アメリカ外交—希望と苦悩—』 講談社現代新書 p.20.

【参考文献】

- (1) 岸本裕紀子 『ヒラリーとライス』 PHP新書 2006年
女性の眼で大変わかりやすく、両者に対して観察と分析を加えている良書である。男性では到底気づかない着眼点があつて、面白い書物である。
- (2) 三浦俊章 『ブッシュのアメリカ』 岩波新書 2003年
ブッシュという人物に関して、これほど読みやすく、また万遍なく情報を網羅している本は少ないであろう。アメリカ研究の基本書としても有用である